

水と共生に

国際水協会 (IWA) リスボン世界会議で感じたこと 日本勢は英語でのプレゼン能力向上が不可欠



グローバルウォータ・ジャパン代表 国連環境アドバイザー 吉村 和就

1972年荏原インフィルコ入社。荏原製作所本社経営企画部長、国連ニューヨーク本部の環境審議官などを経て、2005年グローバルウォータ・ジャパン設立。現在、国連テクニカルアドバイザー、水の安全保障戦略機構・技術普及委員長、経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」委員、千葉工業大学非常勤講師などを務める。著書に『水ビジネス 110兆円水市場の攻防』（角川書店）、『日本人が知らない巨大市場 水ビジネスに挑む』（技術評論社）、『水に流せない水の話』（角川文庫）など。

世界約130カ国の水関連企業や研究機関などからなる国際水協会 (IWA) の世界会議が9月21日から5日間、ポルトガル・リスボン市で開催された。会場では、水処理技術などに関する展示会やパネルディスカッション、論文発表が行われた。

今回で9回目となる世界会議は「水の未来を創造しよう」をテーマに開催され、世界97カ国から2000人以上の専門家がリスボンに集結した (IWA事務局発表)。開会式でグレン・ダイガー IWA 会長は「IWAを通じて世界の水問題を解決し、水の未来を

創造しよう」と宣言した。

世界会議は2年に1回開催されており、11回目となる2018年は初めて東京で開かれるだけに日本における関心も高く、今回の世界会議には総勢120人以上の日本人関係者が参加した。展示会への出展はもちろん、水に関する技術セッションでは総発表件数約350件のうち日本人の発表が24件、ポスターセッション約600件のうち50件が日本人と、存在感を示した。

全体会議の印象

今回の全体会議の特徴は、従来のように水に関する技術的な内容に重

きを置くというよりは、「安全な飲料水の供給と適切なサニテーション (衛生管理) は人権問題である」という2010年の国連決議を踏襲し、すべてのステークホルダーが参加できるように構成されていた。

具体的には、水源問題や規制のあり方についての政治的な位置づけや、上下水道事業の持続可能な発展を目指してのアセットマネジメント、発注者側 (官公庁) と受託側 (民間企業) の問題について意見交換が活発に行われた。また、アフリカを含む途上国の水問題解決などについて、産官学の関係者がお互いの意見を発表し、水の将来はどうあるべきか討議する機会が多かったことが印象的だった。

分科会プログラムでは、次の5分野について口頭発表および熱心な討議が行われた。

- (1) 都市におけるユーティリティ (水道などの公益事業) の役割と産業界による革新的な変革
- (2) 水資源の再配置と再編成
- (3) 水のガバナンス強化と持続可能なファイナンス、情報のあり方
- (4) 人間の健康と安全な水質
- (5) 飲料水、排水処理に関わる技術プロセス開発



展示会の模様

注目すべき発表

今回多くの発表が行われたが、筆者から見て注目すべき発表は次の3点であった。

① W・E・F (Water-Energy-Food Nexus; 水とエネルギーと食糧の連結・連携)

WEFは、米エネルギー省(DOE)を中心に始まった水とエネルギー問題への対応に、欧州を中心に対応策が検討されている食糧問題を組み合わせ、「水・エネルギー・食糧」に関する問題を相互に関連させ、解決策を模索する考え方である。

ともすればバラバラに検討されがちな三者を三位一体で考え、地球規模での問題解決に結びつける。これから水問題を考えていく上で大切な概念となるだろう。

② 淡水化技術の未来

正浸透膜(FO膜)を用いて農業用水を確保する方法が紹介された。肥料成分の含まれた濃度の濃い溶液(ドロ溶液)と、海水またはかん水の間にはFO膜を配置することにより、海水側から淡水が肥料を含んだ溶液に移動。水循環を繰り返すことにより、農業生産にふさわしい肥料濃度の農業用水を確保する試みである。

③ スマートウォーターネットワーク

ウォーターネットワークに各種センサーを導入し、情報システムで水の管理を最適化する。欧米を中心に展開されていて、今後、世界で主流になりそうなビジネスである。

展示会の模様

展示会には世界各国から約200企業・団体が出展し、開催国を除いた国別展示で最大規模だったに日本のジャパン・パビリオンが人気を集めていた。

ジャパン・パビリオンへの出展には、日本水道協会、日本下水道協会、東京都水道局、東京都下水道局、横浜市水道局、日本水道工業団体連合会のほか、民間企業から水ing、大成機工、クボタ、メタウォーターが参加。

会場のプレゼンテーションの場で日本の技術をPRしていた。特に、水ingの水谷重夫社長は陣頭指揮をとって海外の訪問客に直接説明。同社の海外ビジネスへの意気込みが感じられた。

以下は筆者が興味を持ったブースである。

・KWR研究所(水循環研究所)

オランダ・ユトレヒトを拠点にする欧州の代表的な研究所。水質と健康、水処理システムの開発と評価、水システムのマネジメントに強い。

・FCC子会社のアクアリア

スペイン・マドリードをベースとする欧州の3大水企業の一つ。水企業の世界ランクでは6位に位置づけられている(グローバル・ウォーター・インテリジェンスのレポート)。世界19カ国の1100以上の都市で上下水道事業を展開している。また、海水淡水化事業にも力を入れ、欧州や中南米に強い。

・スエズ・エンバイロメント

水メジャーと言われる同社は、約7万9000人もの従業員を抱える。世界各国の9200万人に飲料水を、6500万人に下水・排水処理サービスをそれぞれ提供し、5200万人の都市ごみ・廃棄物収集を行っている。最近、廃棄物(1400万トン/年)から資源を



IWA世界会議の開会式でグレン・ダイガー IWA会長(右)と筆者

回収したり、エネルギーを創り出したりにすることに力を入れている。

・EPAL (Empresa Portuguesa das Aguas Livres)

ポルトガルを代表する水企業で、140年以上の歴史がある。同国の総人口の3分の1、約300万人に飲料水を供給。最近、漏水防止およびカスタマーサービスとしてウォーターネットワーク(QIシステム)に注力している。

ビジネスフォーラム

期間中、グローバルなビジネスマッチングの場としてビジネスフォーラムが開催された。日本は2日間にわたり、ジャパン・パビリオンへの参加企業・団体がプレゼンを行ったが、残念ながら他の国や企業と比べ、レベルの低さが目立った。原稿の棒読みや、質問の意味が分からず立ち往生する場面が見られた。国際会議に慣れていないとはいえ、事前準備の足りなさを感じた。筆者がニューヨークの国連本部に勤務していたころは、外国人の上司に徹底的に言い回しや、立ち居振る舞いを指導されたものだ。

英語でのプレゼン能力向上は、2018年IWA世界会議の東京開催に向けて、大きな課題の一つと言えるだろう。■